

平成30年度

環境サステナブル企業評価検討会(第1回)

参考資料1

ESG格付け方法論の事例

2019年1月10日

事例整理内容

- MSCI、RobecoSAM、FTSE Russellの3機関が公開している資料を基に、各機関のESG格付けのメソドロジーを整理した。
（主な整理項目）
 - 環境・ガバナンスに関する評価項目
 - 企業・産業のスクリーニング
 - 評価項目やスコアリング方法の見直し
 - 評価に用いる情報源
 - 不祥事調査
 - スコアリング・重みづけの手法

- 参考情報として、CDPのスコアリング手法、なでしこ銘柄選定、及び東京証券取引所の企業価値向上表彰制度の選考ステップを整理した。

環境及びガバナンスに関する評価項目

MSCI ESG格付け

- 各産業で重要度が高いESG課題を「キーイシュー」として特定し、評価が行われる。
- 各産業のキーイシューは、重要度の高い6～10項目が選定される。
- 「G」にあたるコーポレート・ガバナンスは全企業共通のキーイシューとして設定される。

ガバナンス・環境に関するクライテリア一覧

ピラー	テーマ	キーイシュー
ガバナンス	コーポレートガバナンス	取締役構成、報酬、オーナーシップと支配、会計リスク
	企業行動	企業倫理、公正な競争、汚職と政治不安、財務システムの安定、租税回避
環境	気候変動	二酸化炭素排出量、環境配慮融資、製品カーボンフットプリント、気候変動脆弱性
	自然資源	水ストレス、責任ある原材料調達、生物多様性と土地利用
	汚染と廃棄物	有毒物質と廃棄物処理、家電廃棄物、包装材廃棄物
	環境市場機会	クリーン技術、再生可能エネルギー、グリーンビルディング

(出所) MSCI (2017) MSCI ESGリサーチ ESG Ratingメソドロジーサマリー

評価対象のスクリーニング、評価方法の見直し、情報源、不祥事調査

MSCI ESG格付け

■ スクリーニング

- 格付け対象は、MSCI指標を採用する銘柄約6,800社をカバーし、債券についてもBlooming Barclays Aggregate Indexの時価総額84%超をカバーしている。企業や産業の除外に関する記載はない。

■ 評価方法の見直し

- 毎年12月に各産業に適用されるキーイシューとその重みづけの見直しを行う。キーイシューの変更や追加はクライアントとコンサルテーションを行う。重みづけは、規制や技術革新等の外部要因を考慮して見直される。

■ スコアリングに用いる情報源

- 政府・学術団体・NGO等によるマクロデータや地理的データ(Transparency International、US Environmental Protection Agency、ILOなど)、企業の開示情報(10-K、CSR報告書、株主総会書類、株主総会議案投票結果等)、メディアの情報に基づいて分析・評価する。
- 企業とのコミュニケーションプロセスとして、産業の格付け更新分析開始時に前年のESG格付け報告、格付け決定後にデータ検証プロセス報告、を提供し、企業からのフィードバックを受け付けている。

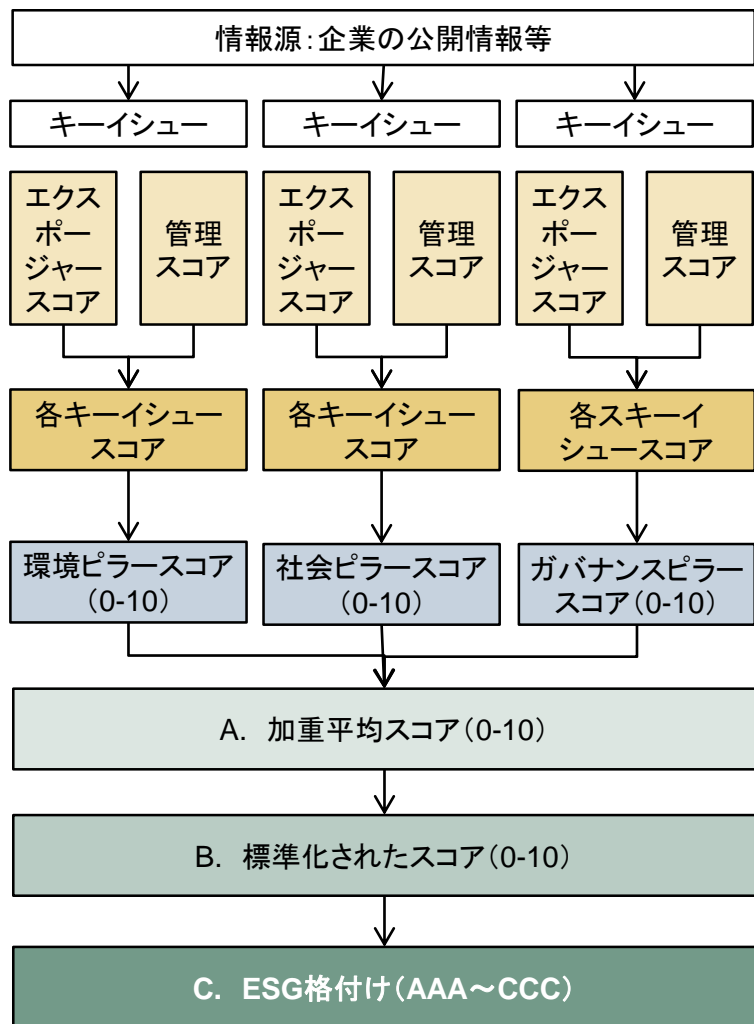
■ 不祥事調査

- 国際的規範との整合性に基づく不祥事調査を行い、0-10のスケールで企業不祥事をスコアリングする。深刻度、構造的事象か一過性の事象か、現在進行形か終結したかの3つの観点から評価される。
- 企業の不祥事が発生した場合は、「リスク管理スコア」が減点される。
- 不祥事調査は、ポートフォリオにおける銘柄について注意喚起するためのアラートやネガティブ・スクリーニングに使用する情報、エンゲージメント銘柄の選定等に幅広く利用されている。

スコアリング・重みづけの手法

MSCI ESG格付け

スコアリングのステップ



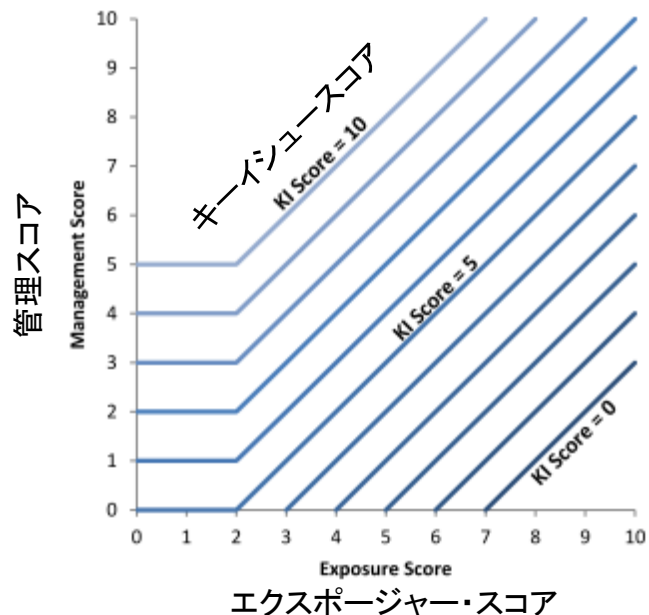
1. 産業各々でキーイシューの選定と重みづけを決定する。
 - 重みづけは、各キーイシューの数、時間軸(当該課題が起こりうる時期を短・中・長期で整理)と影響度(当該課題がその産業に与えるリスク・機会を大中小で整理)を基に決定する。通常、各々のキーイシューはESGレーティング全体の5-30%を構成するように重みづけが計算される。
 - 特定の企業にだけ関係するイシューが例外的にある場合、カンパニースペシフィックキーイシューが追加される。ウェイトは当該産業と異なるものになるが、共通イシューのウェイトは按分される。
2. 各キーイシューに対して、企業毎にリスク・エクスポージャーとリスク管理を0-10でスコアリングする。
 - リスク・エクスポージャーは、事業ポートフォリオのセグメント情報とマーケット地域別売上高割合もしくは資産割合を組み合わせ、MSCIが公的研究機関などが提供する情報等に基づき算出したESGリスク値を乗じて計算する。
 - リスク管理能力は、企業が持つ事業戦略や計画とその取組度合いから評価される。不祥事が発生した場合は、リスク管理スコアが減点される。
3. 上記で算出した2つのスコアを合成し(次頁参照)、格付けのベースとなる「キーイシュー・スコア」を0-10のスケールで求める。
4. 下層の各スコアを加重平均し、ESG全体の加重平均スコアが計算される。(図のA)
5. 当該産業における企業の相対的な評価を行うために、企業各々の加重平均スコアを標準化してIndustry Adjusted Score(各企業の相対的なESGスコア)を決定する。スコアのレンジは、過去3年のローリング平均値の上位と下位スコアから設定する。(図のB)
6. 各企業のESGスコアは、AAAからCCCまでの7段階で格付けされる。(図のC)

(出所) MSCI (2017) MSCI ESGリサーチ ESG Ratingメソッドロジーサマリーを基に三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

キーイシュースコア決定(リスク・エクスポージャーとリスク管理の合成)の考え方

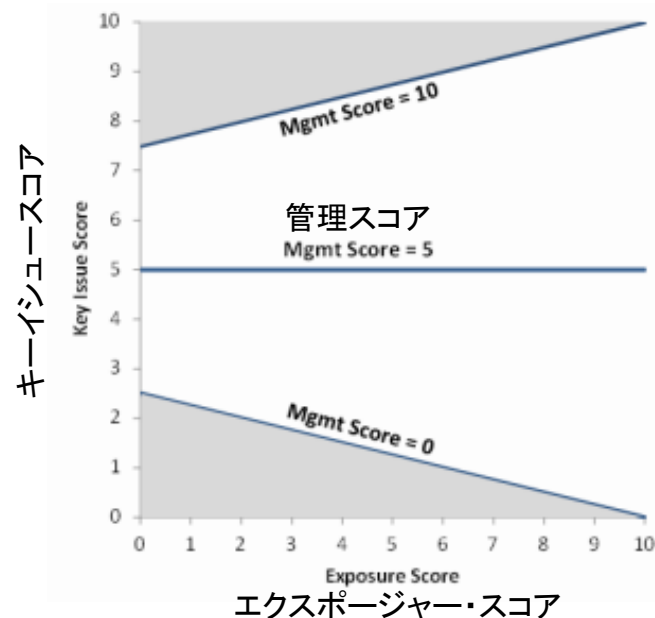
MSCI ESG格付け

不祥事が企業のリスクとなる場合の評価



- 課題が企業のリスクとなる場合、高いリスク・エクスポージャーには高いリスク管理能力が求められる。リスク管理スコアが同じ企業を比べた場合、リスク・エクスポージャーが高い企業の方がキーイシュースコアは低くなる(左図)。

不祥事が企業の市場機会となる場合の評価



- 課題が企業の市場機会となる場合、リスク管理の高さが企業の強みとなる。リスク・エクスポージャーが高くても、リスク管理スコアが高ければ高評価となる(右図)。

環境及びガバナンスに関する評価項目の一覧

RobecoSAM

- RobecoSAMでは、経済、環境、社会の3つの側面から評価しており、ガバナンスに関する評価項目は、「経済」の中から関連する主要なクライテリアと質問項目を整理した。
- 全産業共通の項目から、特定の産業に対応した項目まで幅広く網羅されている。

ガバナンスに関するクライテリアと質問項目

クライテリア	質問
犯罪防止	犯罪防止: 研修 犯罪防止: ビジネスポリシー/手順
ビジネス行動規範	カバレッジ 行動規範 違反の報告 汚職と贈収賄 システム/手順 反競争的行為(公正な競争) 汚職と贈収賄事件
コーポレートガバナンス	役員報酬(成功の評価基準) 社外取締役 取締役会の有効性 ジェンダー多様性 取締役会の構造 従業員及び役員の報酬公開(中央値と平均値) ダイバーシティポリシー 管理オーナーシップ要件 業界団体理事会の経験 平均在職期間

クライテリア	質問
コーポレートガバナンス	役員報酬(長期的パフォーマンスとの整合性) デュアルクラスシェア 家族企業 国営企業 管理オーナーシップ要件
財務安定性とシステムリスク	Global Systemically Important Banks Crisis State Aid
マテリアリティ	重要課題 マテリアリティディスクロージャー
政策影響(政治影響/不安)	最大の寄付と支出 寄付と他の支出
リスク・危機管理	感度分析とストレステスト 感度分析とストレステスト(水、気候変動含む) リスクガバナンス 新たなリスク リスク文化(人材育成)
税務戦略	税務戦略 税務報告 実効税率

(出所) RobecoSAM (2017) Measuring Intangibles、RobecoSAM (2018) RobecoSAM's Corporate Sustainability Assessment Companion

環境及びガバナンスに関する評価項目の一覧

RobecoSAM

環境に関するクライテリアと質問項目(その1)

クライテリア	質問
生物多様性	生物多様性コミットメント
生物多様性	生物多様性のエクスポージャーと評価
建築資材	リサイクルコンクリート
建築資材	リサイクルアプローチ
建築資材	認証木材
ビジネスリスクと機会	ビジネスリスク: ポリシー
	インフラ/プロジェクトファイナンスポリシーの実施
	投資
	製品/サービス
	環境/社会/引受のエシカルエレメント/ビジネスポリシー
	ESG製品とサービス(銀行)
	シナリオ分析
	GHG排出量(スコープ3)
	気候変動管理のインセンティブ
	気候変動戦略
	低炭素製品
	気候変動影響
	気候変動による市場機会
	気候変動による財務リスク
	気候戦略 - CDPアラインメント
社内炭素価格制度	
コプロセッシング	コプロセッシングレート
発電	プラントの利用可能性
	エネルギーミックス
	原子カプラントのパフォーマンス指標(UCF)
	発電効率
	ステークホルダー情報

クライテリア	質問
環境ポリシーと管理システム	企業要件/ガイドラインのスコープ
	EMS: 認証/監査/検証
	環境に関するリスク管理
	企業の環境ポリシー、対象地域
	企業要件/ガイドラインのカバレッジ
	環境アセスメント(EIA/SIA)結果の公開
環境報告	環境違反
	環境投資へのリターン
	定性データ
燃料効率	保証
	カバレッジ
燃料効率	燃料コスト
	燃料効率
GMO(遺伝子組み換え生物)	GMOの収益
	GMOコミットメント
低炭素戦略	CAFE Improvement
	代替交通車両 (Alternative Drive Trains)
鉱業廃棄物管理	ガバナンスチェック
	尾鉱管理ポリシーと実施
製造過程の環境効率	ARD(酸性岩石排水)管理
	水
	AOX(有機塩素化合物)
	メタン排出量
	VOC(揮発性有機化合物)排出量
	GHG直接排出量(スコープ1)
	有害廃棄物
エネルギー効率	

環境及びガバナンスに関する評価項目の一覧

RobecoSAM

環境に関するクライテリアと質問項目(その2)

クライテリア	質問	
製造過程の環境効率	エネルギー強度	
	廃棄物	
	COD(化学的酸素要求量)	
	GHG間接排出量(スコープ2)	
	SOx 排出量	
	粉塵排出量	
	ビジネスラベル	
	NOx 排出量	
	BOD(生物化学的酸素要求量)	
	炭化水素の流出	
	純水使用料	
	旅客輸送における燃料消費	
	貨物輸送における燃料消費	
	旅客輸送におけるNOx 排出量	
	貨物輸送におけるNOx 排出量	
	水消費量	
	エネルギー	
	水銀排出量	
	産業廃棄物(灰・石膏)	
	SF6(六価フッ化硫黄)排出量	
	データセンターの効率性	
	データセンターの再生可能エネルギーのシェア	
	鉱業廃棄物	
	エネルギー消費	
	容器包装	包装クライテリア
		定性的な包装の目標
	製品スチュワードシップ	再生可能な原料
環境ラベル		

クライテリア	質問
製品スチュワードシップ	製品デザインクライテリア
	コミットメント
	ライフサイクルアセスメント
	リサイクルあるいは持続可能な原料の仕様
	ライフサイクル管理
	有害物質
原料	製品ベネフィット
	MSC認証
	農産物原料に関するガイドライン・基準
	農産物原料に関するガイドライン・基準のカバレッジ
	環境ガイドライン・基準で対応している課題
	有機製品のシェア
	アニマルウェルフェアポリシー
	アニマルウェルフェアディスクロージャー
	ASC認証
	アニマルウェルフェア認証
リサイクル戦略	サステナブル建築の促進
	原料代用品
	節水機器の導入
資源保全と資源効率	再生可能エネルギー消費
	新築物件のエネルギー強度低減アプローチ
	不動産のエネルギー効率プログラム
	低エネルギー建築のシェア
	建築認証とベンチマーク
	エネルギー消費とベンチマーク
	不動産における水消費効率と保全プログラム
エネルギー自家発電	

環境及びガバナンスに関する評価項目の一覧

RobecoSAM

環境に関するクライテリアと質問項目(その3)

クライテリア	質問
持続可能な調達 (繊維・パルプ)	小規模森林所有者
	国際基準・ガイドライン
	森林所有権
持続可能な森林 管理	森林の持続的管理
	植林
送配電	送配電の安定性
	送配電ロス
	ガスリーケージ率
配水	パイプの耐用年数
	リーケージ率
水リスク	水ストレス地域のエクスポージャー
	リスク管理(水量・水質)
	リスク管理(規制変更と価格設定構造)
	リスク管理(ステークホルダーとの係争)
	水リスクに対する供給側のエクスポージャー
	供給側の水リスク管理
水リスクによるビジネスインパクト	

評価対象のスクリーニング、評価方法の見直し、情報源、不祥事調査

RobecoSAM

■ スクリーニング

- GICS産業分類を基にRobecoSAMで整理した60産業を対象とし(産業の除外なし)、毎年3,400社以上の上場企業を評価対象として招待し、回答企業を評価する。
- 企業の選定や除外に関する情報の記載はなし。

■ 評価方法の見直し

- メソドロジー委員会の下で、質問項目(重みづけ含む)と実施プロセスが毎年見直される。
- 質問項目・重みづけは、業界団体との円卓会議や個別企業等へのコンタクトを通じて見直しを進める。原則、企業の財務パフォーマンスへの影響が最も起こりうる課題や市場機会であるかを検討の判断指標としている。
- 実施プロセスは、各企業に対する評価結果(0点、極端に低い評価点、または100点の評価を取った企業の結果)の統計分析を基に見直しを行う。
- 上記見直しは、各々で検討チームが組成され、専門アナリスト等によって変更点の検討が進められる。

■ スコアリングに用いる情報源

- RobecoSAMが作成した質問票(80~120問)に対する企業からの回答と補足資料を用いる。各クライテリアに対して2~10の設問を設定している。

■ 不祥事調査

- メディアや関係者からの情報、及びNGOや政府等の公開情報をモニタリングし、企業活動に影響しうるネガティブな事象を把握する。企業が実際に事象に巻き込まれた場合や、経営破綻等が露呈した場合、MSA(Media and Stakeholder Analysis)ケースが作成される。

(出所) RobecoSAM (2017) Measuring Intangibles、RobecoSAM (2018) RobecoSAM's Corporate Sustainability Assessment Companion

不祥事調査におけるMSAケースの評価方法

RobecoSAM

■ MSAケースの作成

- ①企業の責任(企業ポリシーが国際・国内法制度に違反している／など)、②マテリアリティ(企業の財務や評判に影響を与える／など)、③発生タイミング(DJSI銘柄評価のタイムフレームに発生した事象／など)から判断される。

■ MSAケースの評価

- 影響の大きさと企業の対応の2つの観点から判断される。
- 影響の大きさは、①企業ポリシーの違反と経営破綻の程度、②罰金や和解金等の企業のEBITに関連する費用、③企業の評判、の3つについて3段階で評価される。
- 企業の対応は、「対応状況が公開されていない、対応措置がない・部分的な実施、適切な対応措置の実施、適切な公的措置を実施」、の4段階で評価される。

■ ESG評価への組み込み

- 該当する産業の質問票にMSAケースへの対応を設定し、Criterion Scoreの評価(補正)に反映される。通常、1件のMSAケースは複数の基準に影響を及ぼす可能性がある。「企業倫理」、「コーポレート・ガバナンス」、「リスク・危機管理」、及び「サプライチェーン管理」に関する基準は他の基準とともにMSAケースの評価に含まれることが多い。たとえば、子供の労働は、「人権」と「サプライチェーン管理」の基準に関わるリスクと考えられる。

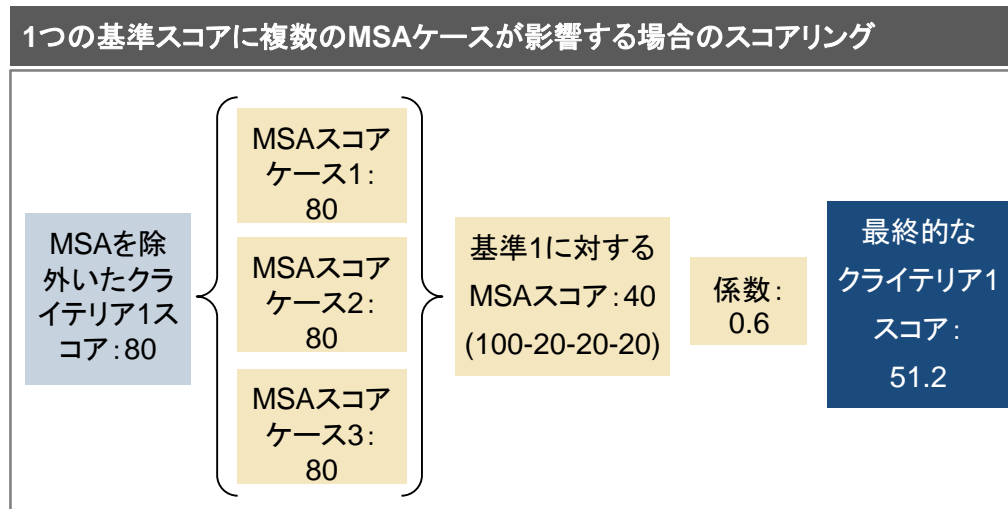
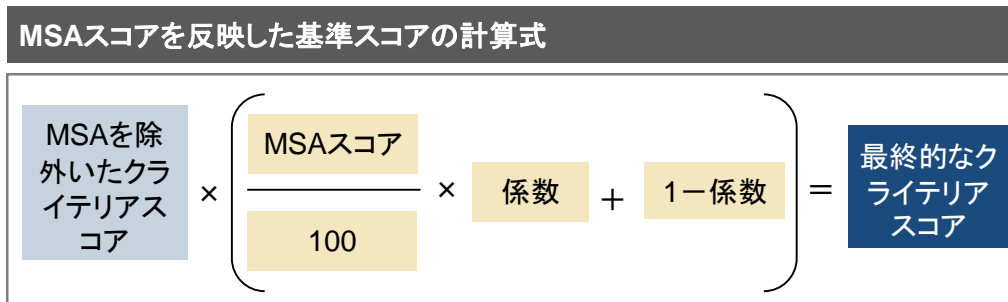
MSAスコアの算出方法

RobecoSAM

1. 各基準内でのMSAケースの影響を評価し、MSAスコアを求める(表1)。
2. MSAスコアに応じて設定された係数(表2)を用いて、事前に評価したクライテリアスコアを補正する。
3. 一つのクライテリアに複数のMSAケースが影響する場合、MSAスコアの合計で影響を決定する。

企業の対応\影響	大	中	小
回答なし	0	40	70
部分的な回答で、不適切な措置	10	50	70
適切な措置だが非公開	20	60	80
適切な公的措置	30	60	80

MSAスコア	係数(%)
0	80
10	75
20	70
30	65
40~90	60
100	なし

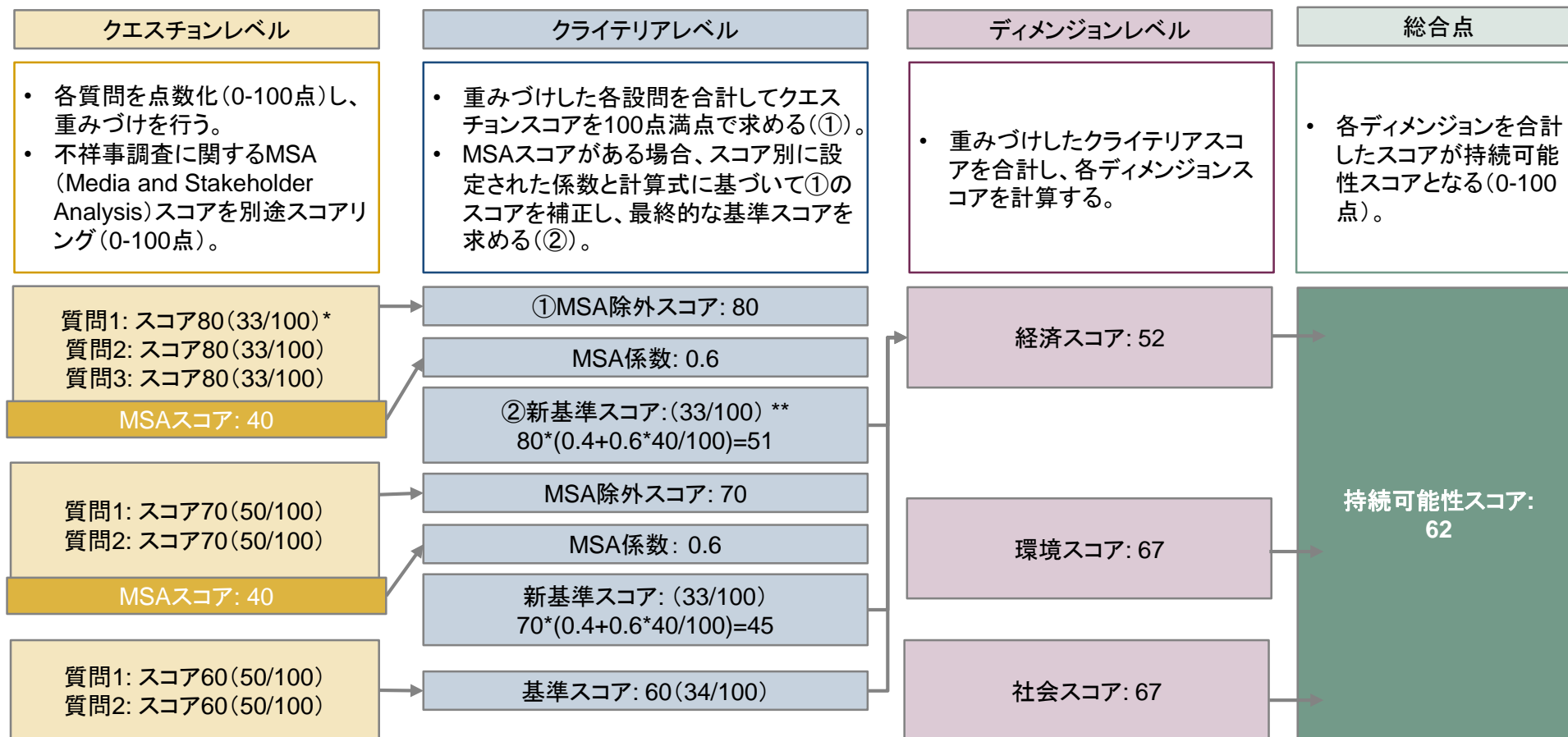


(出所) RobecoSAM (2018) MSA Methodology Guidebookを基に三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

スコアリング・重みづけの手法

RobecoSAM

- クエスチョンレベル、クライテリアレベルで採点と重みづけを行い、総合評価が行われる。
- 重みづけは、クエスチョン、及びクライテリアの各々で産業別に事前に決定される。



(事前に決定されたクエスチョンウェイト/100)*、(事前に決定されたクライテリアウェイト/100)**

(出所) RobecoSAM (2018) MSA Methodology Guidebookを基に三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

環境とガバナンスに関する評価項目の一覧

FTSE Russell

■ ESG各々にテーマと指標を設定。300以上の評価指標が設定されており、平均125の指標が各企業に適用される。

ガバナンス・環境に関する評価項目一覧

ピラー	テーマ	項目 (indicator) 例
ガバナンス	コーポレートガバナンス	役員会における女性の割合／など
	税の透明性	情報なし
	リスク管理	情報なし
	腐敗の防止	情報なし
環境	生物多様性	情報なし
	気候変動	企業の情報公開、気候変動に関するポリシー・コミットメント、気候変動パフォーマンスの役員報酬への組み込み／など
	汚染と資源利用	情報なし
	水セキュリティ	節水に関する指針・コミットメント、水管理計画、節水に関する行動計画の公開、水ストレスのある地域のステークホルダーへのエンゲージメント、節水に関する取り組み、水ストレスのある地域、水ストレス地域における水消費、水リスクに係るコスト／など
	サプライチェーン	情報なし

(出所) FTSE Russell (2018) ESG Ratings Methodology Enhancements 2018-2019 Research Cycle

評価対象のスクリーニング、基準の見直し、情報源、不祥事調査

FTSE Russell

■ 評価対象のスクリーニング

- 次の企業、産業を評価対象から除外している。
 - ・ タバコメーカー、兵器システムメーカー、武器製造関連メーカー（クラスター爆弾、対人地雷、劣化ウラン弾、及び生物・化学兵器の部品メーカー）。
 - ・ FTSEの産業分類(ICB)のうち、「1771石炭」に分類される産業。

■ 基準の見直し

- 年1回定期レビューを行い、各界の専門家で構成されたアドバイザリー委員会と協議を行い、ESG評価のレビューと方法論の改変を行う。

■ スコアリングに用いる情報源

- 企業の公開情報（有価証券報告書、定款、統合報告書、ウェブサイト等）のみを用いる。

■ 不祥事調査

- 重大な論争（不祥事）が発覚している企業は銘柄選定の対象とならずウォッチリストに追加される。企業やプロジェクトに対するESGインシデント、批判、及び申し立ての深刻度を体系的に分析してウォッチリストを決定する。ウォッチリストには、FTSE All World Universesの上位5%の企業のうち重大な物議が生じている企業、及びFTSE4Good Universesでウォッチリストの基準に合致する企業が含まれる。なお、ウォッチリストの企業も評価対象から除外される。
- FTSE Russellはニュースサイトから、FTSE4Good Indexesの銘柄企業の不祥事に関するモニタリングを実施している。重大な不祥事が発覚した企業は2年間銘柄選定の対象から除外される。その後、銘柄選定の対象となるには、不祥事に対する防止策が講じられていることを証明する必要がある。

スコアリング・重みづけの手法

FTSE Russell

■ 企業の特性に応じてテーマ毎にエクスポージャーを特定

- 個社の業種、事業所在地、多国籍性の有無（複数国からの売上の有無）によって、各テーマの重要性を決定し、高(3),中(2),低(1),該当なし(0)に各企業を分類する。

■ テーマ毎に企業のスコアを算出

- テーマのエクスポージャーレベルによって適用する評価項目を決定する。
- 適用項目ごとに対応度合を0-2点で点数化し、その合計点を基に得点率を求める。
- 得点率とテーマエクスポージャーに関するマトリクス表に基づいて0-5で各々のテーマスコアを算出する。

■ ESGスコアを算出

- ESGのピラー毎に各社で適用されるテーマのエクスポージャーの平均値からピラーエクスポージャーを算出する。
- ESGのピラー毎に各社で適用されるテーマのテーマスコアをテーマエクスポージャーで加重平均してピラースコアを算出する。
- ピラースコアをピラーエクスポージャーで加重平均してESGレーティングを算出する。

テーマスコアの算出例

		テーマエクスポージャー		
		低	中	高
テーマスコア	0	N/A	0%	0%
	1	0-5%	1-5%	1-10%
	2	6-10%	6-20%	11-30%
	3	11-30%	21-40%	31-50%
	4	31-50%	41-60%	51-70%
	5	51-100%	61-100%	71-100%

例: テーマの得点率が57%でエクスポージャーが「高」の場合、テーマスコアは4となる。

ESGスコアの算出例

ピラー	エクスポージャー (0-3)	スコア (0-5)
環境	1	4
社会	2	3.3
ガバナンス	2.75	2

$$\frac{(1_{ENVex} \times 4_{ENVsc} + 2_{SOCex} \times 3.3_{SOCsc} + 2.75_{GOVex} \times 2_{GOVsc})}{(1_{ENVex} + 2_{SOCex} + 2.75_{GOVex})}$$

ESG
レーティング
= 2.8

(出所) FTSE Russell (2017) FTSE Russell ESG Ratings, FTSE4Good Japan Index, FTSE Blossom Japan Indexを基に三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

CDPのスコアリング方法

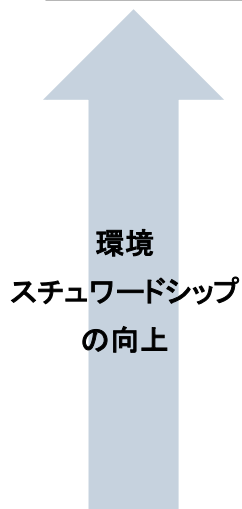
■ スコアリングに用いる情報源

- CDPが作成・送付する質問書に対する企業からの回答のみに基づいて評価する。

■ スコアリング・重みづけの手法

- 企業による回答を分析し、環境課題に対する企業の意識、管理手法、取組の進捗等の環境ステewardシップの評価を行う。
- 各設問には4つのレベル(下表)の配点があり、各レベルにおいて得点率の基準(閾値)を満たすかどうかで評価が判定される。
- 得点率の評価は、低次の「情報開示レベル」から始め、80%を超えると次のレベルでの評価が行われる。
- マネジメントレベルとリーダーシップレベルの各カテゴリの得点率は重みづけされる。重みづけした各カテゴリスコアの合計が最終スコアとなる。
- 回答の詳述度合や一貫性も評価される。最も高いAを取得する優れた企業は「Aリスト」として分類される。
- 設問の中には、企業に特化した情報の回答や具体的な事例・ケーススタディを記載すると高得点となるような回答条件も設けられている。

CDP スコアリング 各レベルにおける評価内容



評価	レベル	内容
A, A-	リーダーシップレベル	■ 情報開示レベルからマネジメントレベルにおいて高得点を取得しており、ベストプラクティスとよばれるような、気候変動問題の解決へ向けた取組を行っているかどうか
B, B-	マネジメントレベル	■ 気候変動によるリスクや影響を管理しているかどうか、環境問題への対応をビジネス戦略に統合しているかどうか、プロセスや手順に関する情報を開示しているか等
C, C-	認識レベル	■ 気候変動が事業にもたらす影響及び事業が環境へ与える影響について分析を行っているかどうか
D, D-	情報開示レベル	■ 現状を把握しており、情報を開示する姿勢があるかどうか (設問全てに配点がついているが、特に、リスク・機会、累積排出量、外部検証の状況等に関する情報開示は、重きを置いた配点となっている)

CDPの重みづけの例

■ 重みづけのプロセス

- スコアリングカテゴリはトピックごとに質問をグルーピングし、2018年の気候変動に関する評価では20に分類されている。カテゴリの重みづけは企業 (organization) の環境ステewardシップの進捗に対する重要性を考慮して決定される。セクター毎に重みづけは異なる。
- マネジメントレベル及びリーダーシップレベルの各々の得点率を求める。(11/15=0.73*100=73.3%)
- 求めた得点率に重みづけを行いカテゴリスコアに変換する。(8/100*73.3%=5.86)
- 各カテゴリ内のスコアの合計が最終的な各々のレベルのスコアとなる。

スコアリングカテゴリの重みづけの例

質問	カテゴリ	レベル	カテゴリの重みづけ	レベル得点	レベルの最大点(分母)	レベルスコア	到達した最終的なレベルスコアの割合(%)
2.3a	リスク ディスクロージャー	マネジメントレベル	8%	11	15	73.3%	5.86
		リーダーシップレベル	8%	1	3	33.3%	2.66

2018年のスコアリングカテゴリ(気候変動): 情報開示ポイント(100% Disclosure points)、ガバナンス、リスク管理プロセス、リスクディスクロージャー、機会ディスクロージャー、ビジネス影響評価と財務計画評価、事業戦略、シナリオ分析、目標、排出削減活動と低炭素製品、スコープ1&2排出量(検証含む)、スコープ3排出量(検証含む)、排出量ブレイクダウン、二酸化炭素隔離(【植林等の吸収活動】Carbon dioxide emissions from biologically sequestered carbon)、エネルギー、追加的な気候関連の指標、カーボンプライシング、バリューチェーンのエンゲージメント、公共政策のエンゲージメント、コミュニケーション、サインオフ

CDPのスコアリング方法

セクター別アプローチについて

■ 評価方法の見直し

- スコアリング手法や質問書の内容は毎年見直しが行われ、変更点を整理したレポートが公開される。

■ 2018年よりセクター別質問項目が導入、2020年に向けてさらに充実予定

- 環境への影響が大きいセクターに対してセクター特有の質問が組み込まれることとなった。対象外のセクターは前年通りに一般質問書に回答する。
- 気候変動におけるセクター別の質問は、2018年情報開示サイクルの時点で12のセクターが対象となっている。
- 2020年を目途に、さらに多くのセクターを対象にしてセクター特有の質問が組み入れられる予定である。気候変動は、2020年に金融サービス(銀行、保険、アセットオーナー、アセットマネジメント)と素材(資本財、不動産開発・管理)に関するセクター別質問を追加することを目指して、検討が進められている。

CDP 情報開示プロセスの改善について

項目	内容
時期	■ 2018年情報開示サイクル～
対象セクター (2018年情報開示サイクル(気候変動))	■ エネルギー(石炭、電気公益事業、石油・天然ガス)、運輸(運輸サービス、輸送OEM)、素材(セメント、化学品、金属・鋳業、鉄鋼)、農業(農産物、食品・飲料・タバコ、製紙・林業)
目的	■ 同じセクター内での企業同士の比較を可能とし、ベンチマーキングを促す ■ 低炭素経済への移行へ向けた企業の対応を投資家が評価しやすくする ■ 将来においても有効なポートフォリオの作成、持続可能性を促進する ■ TCFDの提言を実施する
その他変更点	■ 質問票は完全版と簡易版の2つに区分され、簡易版は「年間収入250百万ユーロ未満」もしくは「回答初年度」の場合に適用される。

CDPのスコアリング方法

気候変動質問書2018の構成

構成	主な内容(一般質問)	セクター別質問の有無
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動において責任を負う最高責任者の特定、気候変動管理のインセンティブを提供しているかどうか 取締役会レベルと管理職レベルの責任を分けて回答 	<ul style="list-style-type: none"> なし
リスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> 企業の事業活動や、収支に潜在的に影響するような気候関連リスクと機会の特定、評価、管理手法等 	<ul style="list-style-type: none"> なし
事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> 戦略、財務企画、及び事業に対する気候関連問題の影響、シナリオ分析の有無、シナリオ分析の過程と種類等 	<ul style="list-style-type: none"> なし
目標と実績	<ul style="list-style-type: none"> 排出量削減目標、その他の気候関連目標(再生可能エネルギー、廃棄物、土地利用等)、排出量削減活動の有無や推定排出削減量、低炭素・排出を回避する商品の特定 非温室効果ガス排出削減気候関連目標の設問を集約 	<ul style="list-style-type: none"> 電気公益事業:メタン排出削減目標の有無や削減方法 石油・天然ガス:メタン排出削減目標の有無や削減方法、フレアリング削減目標 エネルギー・石炭:メタン排出削減目標の有無や削減方法、フレアリング削減目標 セメント:利用可能な最善の生産技術を活用した生産能力の割合 鉄鋼:利用可能な最善の生産技術を活用した生産能力の割合 農業(「食品・飲料・タバコ」、「農産物」、「製紙・林業」):土地管理活動の実施やその排出量
排出量算定	<ul style="list-style-type: none"> 算定に使用した基準、プロトコル、方法論、地球温暖化指数(GWP)や排出係数等の特定及び出典 	<ul style="list-style-type: none"> なし
排出データ	<ul style="list-style-type: none"> 排出量、排出量の報告アプローチ、排出量の不確実性、外部検証・保証の有無等、吸収量の有無等 	<ul style="list-style-type: none"> 農業:スコープ3における農業バリューチェーンの排出量、土地利用管理やバイオ燃料からの排出・吸収、事業で生産・調達する農業コモディティからの排出量 石油・天然ガス、セメント、鉄鋼、輸送サービス:分野特有の製品、事業活動等からの排出強度
排出内訳	<ul style="list-style-type: none"> スコープ1(直接排出)、スコープ2(間接排出)、スコープ3(化学工業、輸送メーカーが回答対象)の排出量内訳 	<ul style="list-style-type: none"> 12セクターすべて:セクター特有の生産活動における排出量の内訳等
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量が支出に占める割合等 	<ul style="list-style-type: none"> 化学品、金属・鉱業、鉄鋼:セクター特有の生産活動における総エネルギー消費量、生産活動で生成した「電力、熱、蒸気、冷却」の生成量 セメント:セクター特有の生産活動における総エネルギー消費量や燃料消費量、生産活動で生成した「電力、熱、蒸気、冷却」の生成量 輸送サービス:輸送移動活動に使用される平均排出係数、輸送効率指標 輸送:輸送効率指標

CDPのスコアリング方法

気候変動質問書2018の構成

構成	主な内容(一般質問)	セクター別質問の有無
追加の指標	<ul style="list-style-type: none"> ■ その他気候関連の指標、セクター別質問(石油・天然ガス、石炭、金属等の生産指標、生産量、低炭素投資等) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 石油・天然ガス:炭化水素(液体・ガス)の正味生産量や埋蔵量、生産活動や研究開発における低炭素投資、採算価格等 ■ 石炭:種類別の石炭埋蔵量と生産量、鉱山別の生産量、生産活動や研究開発における低炭素投資 ■ 輸送サービス、輸送:低炭素輸送技術の指標と実績、生産活動や研究開発における低炭素投資 ■ セメント、化学品、鉄鋼、金属・鉱業:種類や製品別の生産量、生産所別(生産窯、製油所、製鉄所等)の生産量、生産活動や研究開発における低炭素投資 ■ 電気公益事業:生産活動や研究開発における低炭素投資
検証	<ul style="list-style-type: none"> ■ 排出量のデータ提供の有無、第三者の検証/保証の有無やプロセス等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ なし
カーボンプライシング	<ul style="list-style-type: none"> ■ 炭素税、排出量取引、社内カーボンプライシングの使用等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ なし
エンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> ■ サプライヤー、顧客等とのバリューチェーンの協働の有無、種類等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 農業:緩和・適応が期待できる農業または森林管理活動をサプライヤーに推奨しているか、サプライヤーによる活動結果の情報収集
その他の土地管理による影響	<ul style="list-style-type: none"> ■ なし 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 農業(「食品・飲料・タバコ」、「農産物」、「製紙・林業」)に属する企業のみ の設問 ■ 所有する土地で実施した管理活動(植林、森林農業、肥料管理等)が受ける気候変動緩和・適応以外の影響

企業選定プロセスの参考事例(なでしこ銘柄)

■ 目的

- 「ダイバーシティ2.0 行動ガイドライン」に沿って、経営成果につながる女性活躍推進の取組の実践状況の質を評価する。

■ スコアリングの枠組み

- 上記ガイドラインの7つのアクションそれぞれの実践状況と開示状況について調査を行い、女性活躍推進を経営戦略として捉えて、高い水準で取り組む企業を評価。
- 公表媒体として、「中期経営計画公表資料」、アニュアルレポート・統合報告書、「コーポレート・ガバナンス報告書」を特に重視。

スクリーニング

東証市場に上場する全上場会社(約3,500社)を対象に、次の二点を要件として、スクリーニングを実施。

- ・「女性活躍推進法」を受けて、行動計画を策定していること(従業員数300人以下の企業を除く)
- ・厚生労働省の「女性の活躍推進企業データベース」に女性管理職比率を開示していること

女性活躍度調査のスコアリング

女性活躍度調査の回答企業に対してスコアリングを実施。対象とする27業種各々で上位にランクインしている企業を「女性活躍推進企業」として選出。

透明性を高める観点から、投資の実務家や人材活用に関する専門家からなる「『なでしこ銘柄』選定基準検討委員会」を設置し、具体的な評価基準等について検討したうえで、スコアリング方法を決定。

H28より、女性活躍度調査への回答を銘柄選定の必須要件とした。

「なでしこ銘柄」選定

自己資本利益率(ROE)による加点を経て、27業種毎に「なでしこ銘柄」を選定。各業種から1~2社選定することを基本とする。H27より、一定程度の水準の企業を+αとして選定している。

企業選定プロセスの参考事例(東京証券取引所 企業価値向上表彰制度)

■ 目的

- 投資家の視点を意識した経営を実践し、企業価値の向上を実現している上場会社を表彰する仕組み。

■ ファイナリスト選定のポイント(三次選定)

- 資本コストの認識
- 経営目標・経営指標
- 経営管理の仕組み
- 評価報酬制度
- 企業風土の醸成
- 投資家との建設的な対話

一次選抜

東証市場に上場する全上場会社(約3,600社)から、過去5年間にわたり自己資本コストを上回る自己資本利益率(ROE)を安定的に計上している企業を選定(2018年度実績は約800社)。

二次選抜

一次選抜を通過した企業に対して経営目標や資本コスト等を確認するアンケートを実施。所定の算式により資本コスト(WACC)を上回る企業価値の創出額等を算定。

50社を選定し、企業価値向上経営を実践している「表彰候補50社」として公表。

三次選抜

表彰候補50社に対して、持続的な企業価値向上を実現する経営の実践状況を確認するため、より詳細な先行アンケートを実施。

アンケートの回答内容を踏まえ、2018年は、4社を選定し、「ファイナリスト」として公表。 ※ファイナリストの選定数は毎年異なる。

四次選抜

選定委員がファイナリストの経営陣にインタビューを実施。さらに、投資家やアナリストからファイナリストに対する意見を募集。

以上を踏まえて、大賞(毎年1社)・優秀賞を決定し公表。

(出所) 株式会社東京所見取引所HP (<https://www.jpx.co.jp/equities/listed-co/award/01.html>)